

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	総合型地域スポーツクラブ育成推進事業	担当部局庁	スポーツ・青少年局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度	担当課室	スポーツ振興課	スポーツ振興課長 嶋倉 剛				
会計区分	一般会計	施策名	XII-2 生涯スポーツ社会の実現					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	スポーツ基本法第21条	関係する計画、通知等	スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定) スポーツ振興基本計画(平成18年9月21日改定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スポーツ基本計画等において、「総合型クラブを中心とする地域スポーツクラブがスポーツを通じて「新しい公共」を担い、コミュニティの核となるよう、各市区町村に少なくとも1つは総合型クラブが育成されることを目指す。」とされていることから、地域住民が主体的に運営し、子どもから大人まで誰もが参加できる地域密着型のスポーツ活動の場である「総合型地域スポーツクラブ」の育成を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○創設準備中クラブの担当者と先進クラブ関係者との連携を図るクラブミーティングの開催 ○クラブ育成アドバイザー(クラブ会員の勧誘方法やスポーツ指導者の確保、スポーツ活動事業の実施等、クラブの育成に関する高度なノウハウを持つ者)の養成及び未育成市町村と創設準備中の総合型クラブへの派遣 ○総合型クラブの育成に関する各地域の取組事例(クラブ設立・運営方法、クラブマネージャー・実技指導者等の育成、実施プログラム内容等の諸課題への対処方法)などクラブづくりに役立つ情報の提供 等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状況	当初予算	393	238	195	137	0	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	393	238	195	137	0	
	執行額	373	237	195				
執行率(%)	95.0%	99.7%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (32年度)
	成人の週1回以上のスポーツ実施率 (内閣府の「体力・スポーツに関する世論調査」を基に推計)(22・23年度は調査せず)		成果実績	実施率	45.3%	—	—	65%
			達成度	%	70.0%	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	総合型クラブの設置率 (総合型クラブを設置済の市町村数 / 全市町村数)		活動実績 (当初見込み)	設置率	64.9	71.4 (100)	75.4 (-)	- (80)
	新しく創設された総合型クラブ数		活動実績 (当初見込み)	クラブ数	137	209 (200)	127 (200)	- (130)
単位当たりコスト	1.7(百万円/新設1クラブ)		算出根拠	過去3年間の執行額合計(805百万円)を、過去3年間に新設した総合型クラブ数(473クラブ)で除した数字。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	スポーツ振興事業委託費	136百万円		平成24年度限りで廃止				
	職員旅費	0.6百万円						
計	137百万円							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業において取り組んでいる総合型クラブの育成推進は、地域社会の再生において重要な意義を有するものであるとともに、生涯を通じた住民のスポーツ参加の基盤となるものであり、スポーツ基本計画において国による取組の必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は、広くHPで公募をし、選定委員会の厳正な審査により、適正な手続きを経て選定されている。 また、単位当たりコストについては、22年度までの3か年と比較して、約0.3百万円削減している。 なお、委託契約及び委託額の確定手続きに当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当初の目標までは達していないものの、クラブ育成アドバイザーの派遣等により総合型クラブの設置率は着実に向上しており、ある程度実効性の高い事業となっている。 また、スポーツ基本計画を踏まえ設定した成果指標である「スポーツ実施率」についても、直近の調査年(平成21年)において、前回調査時(平成18年)よりも向上(44.4%→45.3%)するなど、成果をあげている。 なお、総合型クラブの設立効果として「地域住民のスポーツ参加機会が増えた」や「世代を超えた交流が生まれた」・「地域住民間の交流が活性化した」等の調査結果が確認できている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名 —	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業等の取組により、平成23年7月時点で全国に約3千の総合型クラブが設立されるなど、着実に成果があがっている。しかしながら、今後は、平成24年3月に策定された「スポーツ基本計画」を踏まえ、スポーツ実施率の更なる向上に向けて、総合型クラブの育成を加速化する必要がある、望ましい総合型クラブの在り方や支援策について検討を行うとともに、その成果に基づき総合型クラブの支援策の改善を図り、各地域の実情に応じたきめ細やかな総合型クラブの育成を促進する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>本事業は、行政事業レビュー(公開プロセス)において、 ①総合型地域スポーツクラブの意義や必要性を踏まえ、より効率的・効果的な支援策を検討すべき ②総合型地域スポーツクラブの活動の場となる学校施設等の利用をしやすくする方策について検討すべき ③地域再生を目的とする他の事業との関係を検証し、より効率的・効果的な事業の在り方を検討すべき ④様々な種類のスポーツを行うという総合型地域スポーツクラブの趣旨を実現する方策を検討すべき という観点からの「廃止」という結果を踏まえるとともに、事業としても長期継続事業であり、国費による支援だけでなく、totalによる助成など、総合型地域スポーツクラブに対する新たな支援策を再構築すべきであり、本事業については平成24年度限りで廃止すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	行政事業レビュー(公開プロセス)の評価結果を踏まえ、平成24年度限りで廃止する。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○ 事業仕分け第一弾(平成21年11月): 予算要求の縮減(スポーツ予算) 仕分け結果への対応: 総合型クラブ育成支援チームの設置等を廃止することにより、平成22年度予算額を対前年度比で130百万円(関連調査研究を含めると155百万円)縮減した。</p> <p>スポーツ基本法について: http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/index.htm スポーツ基本計画について: http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm スポーツ立国戦略について: http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm スポーツ振興基本計画について: http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/06031014.htm</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0349	平成23年行政事業レビュー	0347

※平成23年度実績を記入

文部科学省
195百万円

職員旅費 0.5百万円を含む

地域住民が主体的に運営する子どもから大人まで誰もが参画できる地域密着型のスポーツ活動の場である「総合型地域スポーツクラブ」の育成を推進する。

【公募・委託】

A. 総合型地域スポーツクラブ育成推進事業
(公財)日本体育協会
194百万円

○クラブ育成アドバイザー(クラブ会員の勧誘方法やスポーツ指導者の確保等、クラブの育成に関する高度なノウハウを持つ者)の配置による育成対象クラブの巡回相談・指導及びクラブ育成アドバイザー・クラブマネージャーの資質向上のための研修会の開催。
○創設準備中クラブの担当者と先進クラブ関係者との連携強化を図るクラブミーティング等の開催。等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

A.公益財団法人日本体育協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	クラブ育成アドバイザーの派遣等	141			
旅費	クラブ育成アドバイザーの派遣等	31			
賃金	事務補佐員人件費	2			
借損料	クラブ育成委員会等の開催	2			
印刷製本費	クラブ育成委員会等の開催	1			
一般管理費	上記経費の10%	18			
	※表示単位未満四捨五入の関係で、 積み上げと計は一致しない				
計		194	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 総合型地域スポーツクラブ育成推進事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本体育協会	総合型地域スポーツクラブ育成推進事業の実施	194	企画競争	-